

建設発生土の トレーサビリティシステムの開発

平成30年6月29日

一般財団法人 先端建設技術センター

企画部 高野 昇

国土交通省建設技術研究開発助成

政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)

公募テーマ「建設現場のヒト・モノをリアルタイムでつなぐ現場のIoT化技術」

＜研究開発課題名＞

建設発生土の有効かつ適正利用促進のための
トレーサビリティシステムの開発

平成29年度研究開発成果概要

平成30年度研究開発計画

研究代表者	(一財)先端建設技術センター	高野 昇
共同研究者	(一財)先端建設技術センター	新妻弘章
共同研究者	前田建設工業(株)	大竹利幸
共同研究者	(株)日本能率協会総合研究所	松橋宏明
共同研究者(H30年度より)	鹿島建設(株)	中村泰広

民間建築工事

先端センターシステム開発
 スマホで発生土追跡

きょうの紙面

車両搭載レーザー計測システム



パスコと西松建設は、車両搭載型レーザー計測システム(MMS)を道路のり面の出来形計測に適用し、有効性を実証した。 3面

戸越に2.8万㎡の再開発ビル

東京都品川区の東急大井町線戸越公園駅南側で再開発事業を計画している「戸越五丁目19番地区市街地再開発準備組合」は、延べ2.3万㎡規模の再開発ビルを建設する計画案をまとめた。 4面



渡島トンネル上ノ湯工区入札へ

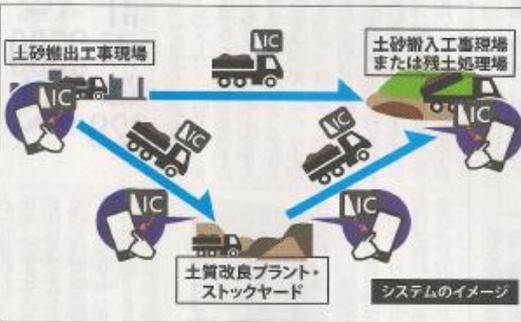
鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局は「北海道新幹線、渡島トンネル(上ノ湯)他」工事の一般競争入札を公告した。渡島トンネル(3万2875㎡)のうち上ノ湯工区のトンネル本坑(5270㎡)と路盤を施工する。開札は11月14日。 6面

鳥取の新可燃物処理施設DBO

鳥取県東部広域行政管理組合は、DBO(設計・建設・運営)方式を採用する新可燃物処理施設の整備・運営事業者を選定する総合評価方式の一般競争入札を9月上旬に公告する。鳥取市内に1日最大240tを処理するごみ焼却施設を整備する。 9面

発注公告 6

先端建設技術センター(佐藤直良理事長)は、民間の建築工事で出る建設発生土の運搬経路をたどるトレーサビリティ(追跡可能性)システムの開発に着手した。発生現場から仮置き場や土質改良プラントを経て、受け入れ現場や処分場まで運搬する車両をスマートフォンを用いて追跡。発生土の有効・適正利用の推進に役立てる。国土交通省の支援を受けて2カ年で開発し、19年度以降の実用化を目指す。



国土省支援 19年度の実用化視野

開発するシステムでは、車両がどこから出発し、最終的にどこに到達したかを効率的にリアルタイムで追跡する。発生現場の工事概要や土質、土量など必要なデータをあらかじめシステムに記憶させておき、小規模現場も

多い民間建築工事などでは下請の土木会社に発生土の搬出先確保や運搬が任せられていることが多く、発注者や元請が最終的に行き先まで確認することは少ないという。こうしたことが一因となって、民間工事の発生土が無許可で投棄されるなど不適正に処理されるケースも発生している。

国土交通省は直轄工事のE C I適用業務
C I Mの活用方法検討
 国土省 検討項目設定、基準類整備

国土交通省は直轄工事のE C I適用業務で、設計段階から施工者が関与するE C I(アーカイブ・コメント)・I M(コンストラクション・インフォメーション・モデル)の構築手法や運用方法を検討する。E C Iで発注する業務に、

18年度の2カ年でシステムを開発することにした。同センターと自主研究メンバーの前田建設、日本能率協会が共同で開発を進める。10月にも設ける有識者会議の助言を受けながら、17年度に基本的な開発を完了させ、18年度に実用化を実施し、その結果を18年度のシステム修正に反映。実際の現場で1カ月ほどかけた実証実験を行い、19年度以降の実用化を目指す。第三者機関によるシステム運用も視野に入れ、社会問題化した発生土の不適正処理の解決につなげる考えだ。国土省の建設技術研究開発助成制度を活用。17年度分として980万円が交付される予定だ。

詳細設計業務で、設計段階から施工者が関与するE C I(アーカイブ・コメント)・I M(コンストラクション・インフォメーション・モデル)の構築手法や運用方法を検討する。E C Iで発注する業務に、

計画、施工、検査、維持管理までの全プロセスに3次元(3D)モデルを適用・拡大するため、C I Mの導入に取り組んでいる。

産官学による「C I M導入推進委員会」(委員長・矢吹信喜大阪大学大学院教授)に本年度、「C I M実態体制検討ワーキンググループ(WG)」を設置。C I M

<目次>

はじめにー建設発生土トレーサビリティとは？ー

1. 研究開発の経緯
2. 発生土研究会中間報告概要(1都3県の建設発生土の現状と課題)
3. 研究開発の目的と目標
4. 研究開発スケジュール
5. 平成29年度研究開発成果概要
6. 平成30年度研究開発計画
7. 研究開発成果のまとめ予定

おわりにー平成31年度以降の事業化計画ー

- 建設発生土運搬車両等の搬出現場（発生現場）から仮置場を經由し最終搬出先（搬入現場又は残土処分場）までの発着確認・追跡

<現状の建設発生土トレーサビリティシステム>

- 紙伝票が主体
- 一部大規模土工事のETCシステム等情報処理システム

<トレーサビリティシステムの事例>

- 宅急便荷物お問合せシステム
- マラソン大会の計測システム
- ETC電子マニフェストシステム

はじめにー建設発生土のトレーサビリティとは？

2/2

<ICカードを用いたトレーサビリティシステム>

➤ 交通系ICカードシステム



- 電車利用時に乗車駅、降車駅でICカードを改札機にタッチ
- 駅でICカード利用履歴印字可能

SS-TRACE SYSTEM(今回開発したシステム)



- ダンプトラック運転手は、搬出(出発)時、搬入(到着)時にICカードをスマホ画面にタッチ
- インターネットを介してダンプトラックの運行状況の確認がPC等で可能

1. 研究開発の経緯

➤ H28年度「発生土研究会」(自主研究)

- ・ 都内建築工事の発生土処理実態を土工事会社にヒアリング
⇒ 伝票により発着履歴確認(リスク管理のため伝票を10年間保管している会社有)
⇒ 伝票管理に相当な事務量とコストがかかる
- ・ 建設発生土の不適正処理実態を茨城県環境部にヒアリング
⇒ 不適正処理発生土の発生現場を特定できない(埼玉県の仮置場までは追跡)



「発生土研究会中間報告」として

建設発生土の有効・適正利用を推進するためのトレーサビリティシステム
を提案



提案の実現に向けてH29年度も自主研究を継続する予定であったが
H29年度国交省建設技術研究開発の公募テーマに符号しそうなので**ダメモト**で応募

2. 発生土研究会中間報告概要 1/12

「発生土研究会」目的

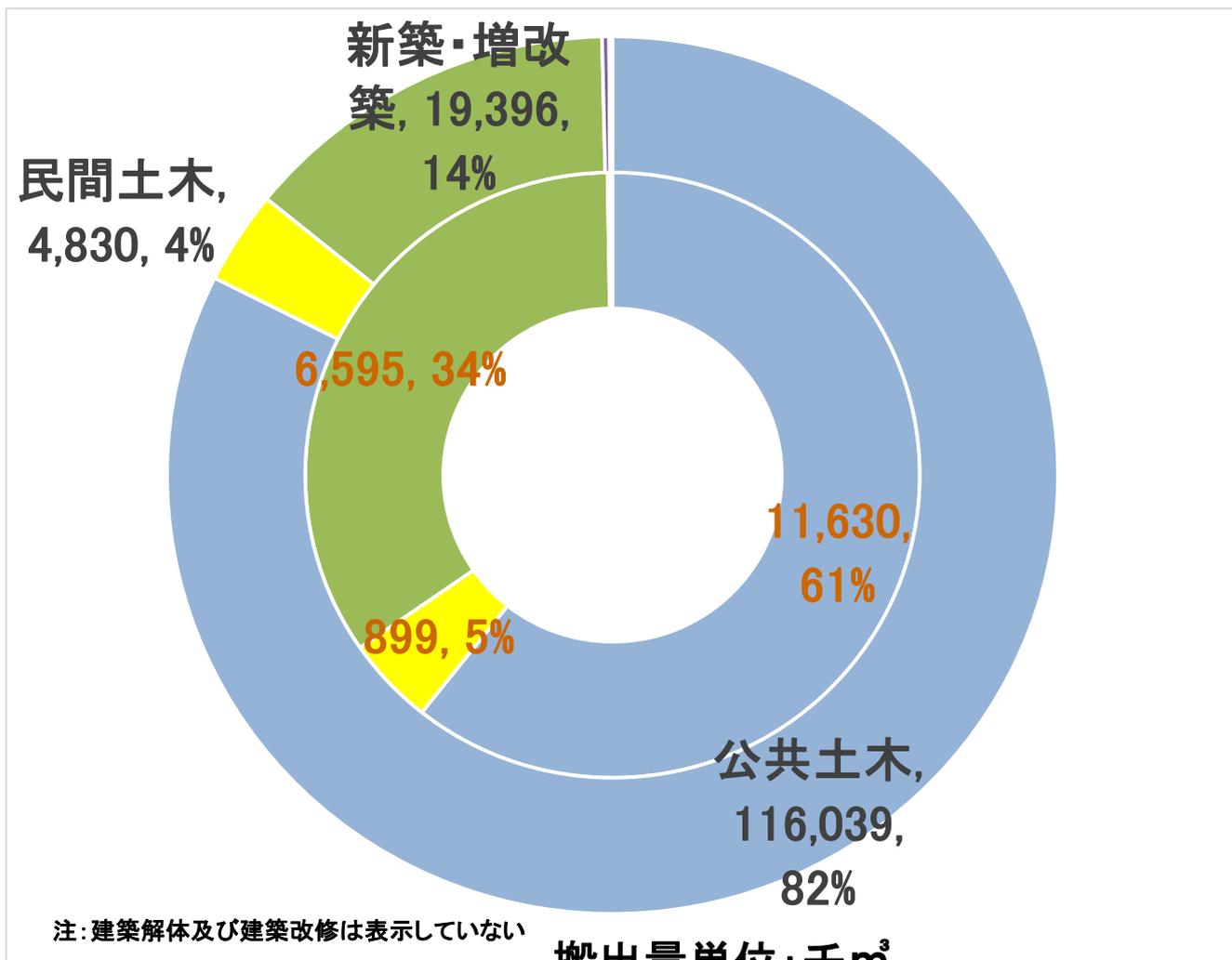
- 民間工事(建築工事)発生土処理の実態(特に都内工事)?
- 発生土不適正処理を抑制し適正利用を推進する方策(1都3県)?

工事区分	発生土処理の契約上扱い	発生土搬出先確保方法
公共工事	<ul style="list-style-type: none"> ・「指定処分」 発注者が元請者に対して発注時に搬出先を指定し、完了時に搬出先を確認 (過去には、運搬車両を発注者が追跡する通知を発出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リサイクル原則化ルール」(H3)により50km圏内の他工事(工事間利用) ・工事間利用調整のための「建設発生土情報交換システム」(H14)及び「官民マッチングシステム」(H27) ・UCR(建設資源広域利用センター、H3)
民間工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ ? 発注者と元請者、元請者と土工事会社との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ?

2. 発生土研究会中間報告概要 2/12

建設発生土搬出量

<全国>	
公共土木	82%
新築	14%
<1都3県>	
公共土木	61%
新築	34%



平成24年度 工事区分別建設発生土搬出量

搬出量単位: 千m³
内側: 1都3県合計 外側: 全国計

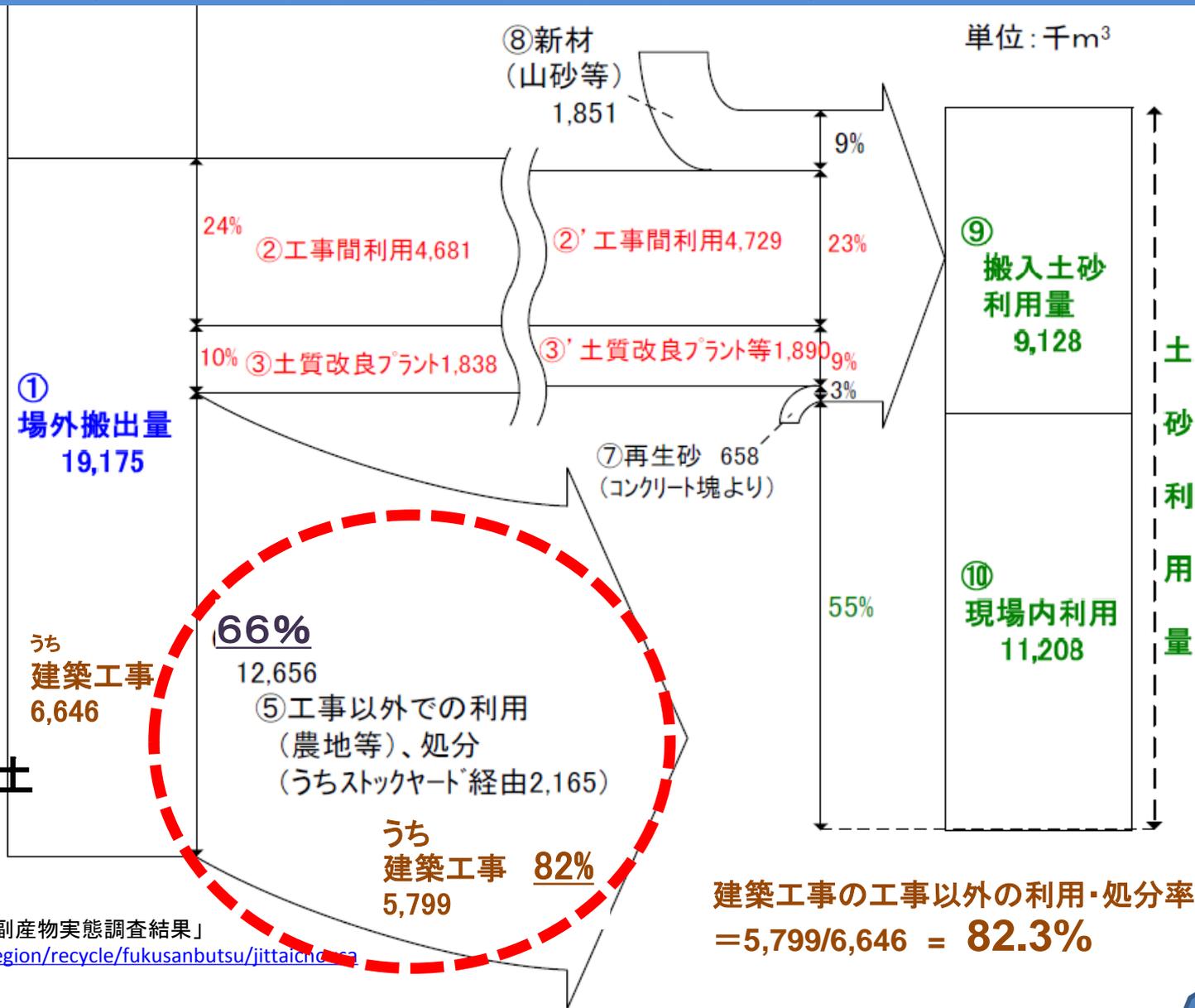
2. 発生土研究会中間報告概要 3/12

1都3県
建設発生土
「処分」率

工事全体
66%

建築
82%

平成24年度
1都3県建設発生土
搬出・利用状況

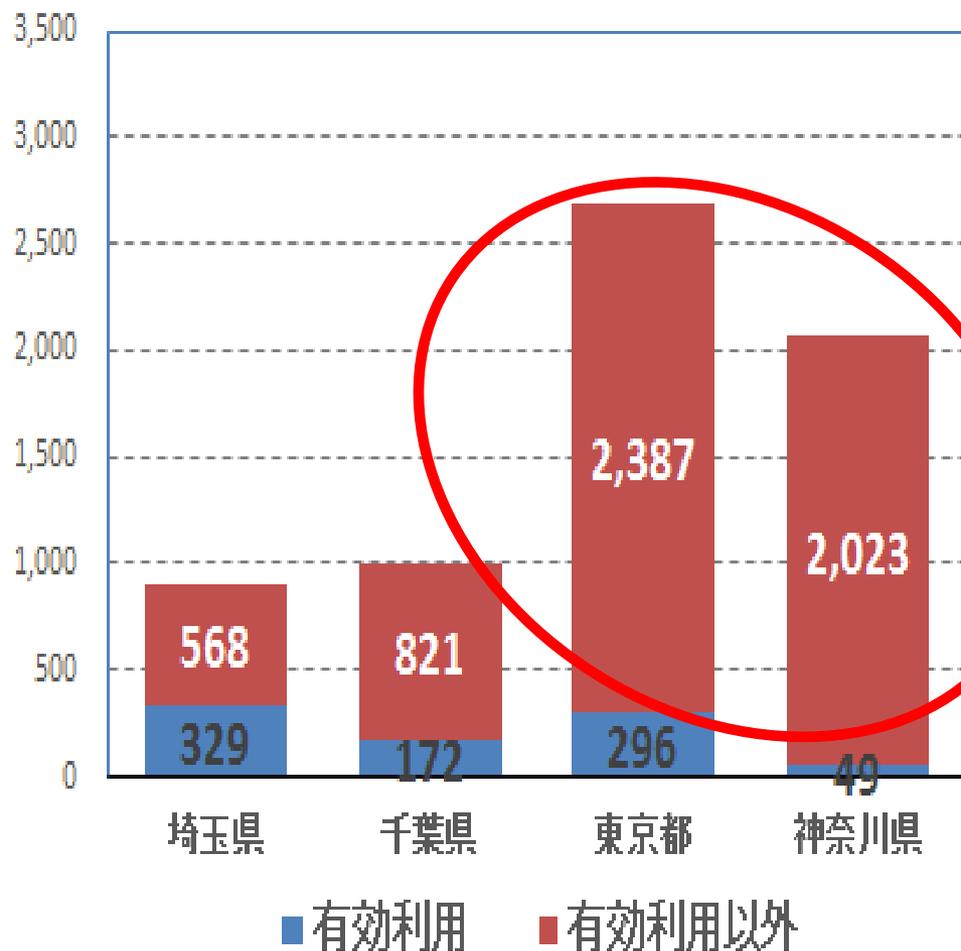


建築工事の工事以外での利用・処分率
 $= 5,799 / 6,646 = 82.3\%$

資料: 国土交通省「平成24年度建設副産物実態調査結果」
<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/fukusanbutsu/jittai/chousa/index01.htm>
 を用いて作成

2. 発生土研究会中間報告概要 4/12

建築工事建設発生土搬出量

(千m³)

公共土木工事建設発生土搬出量

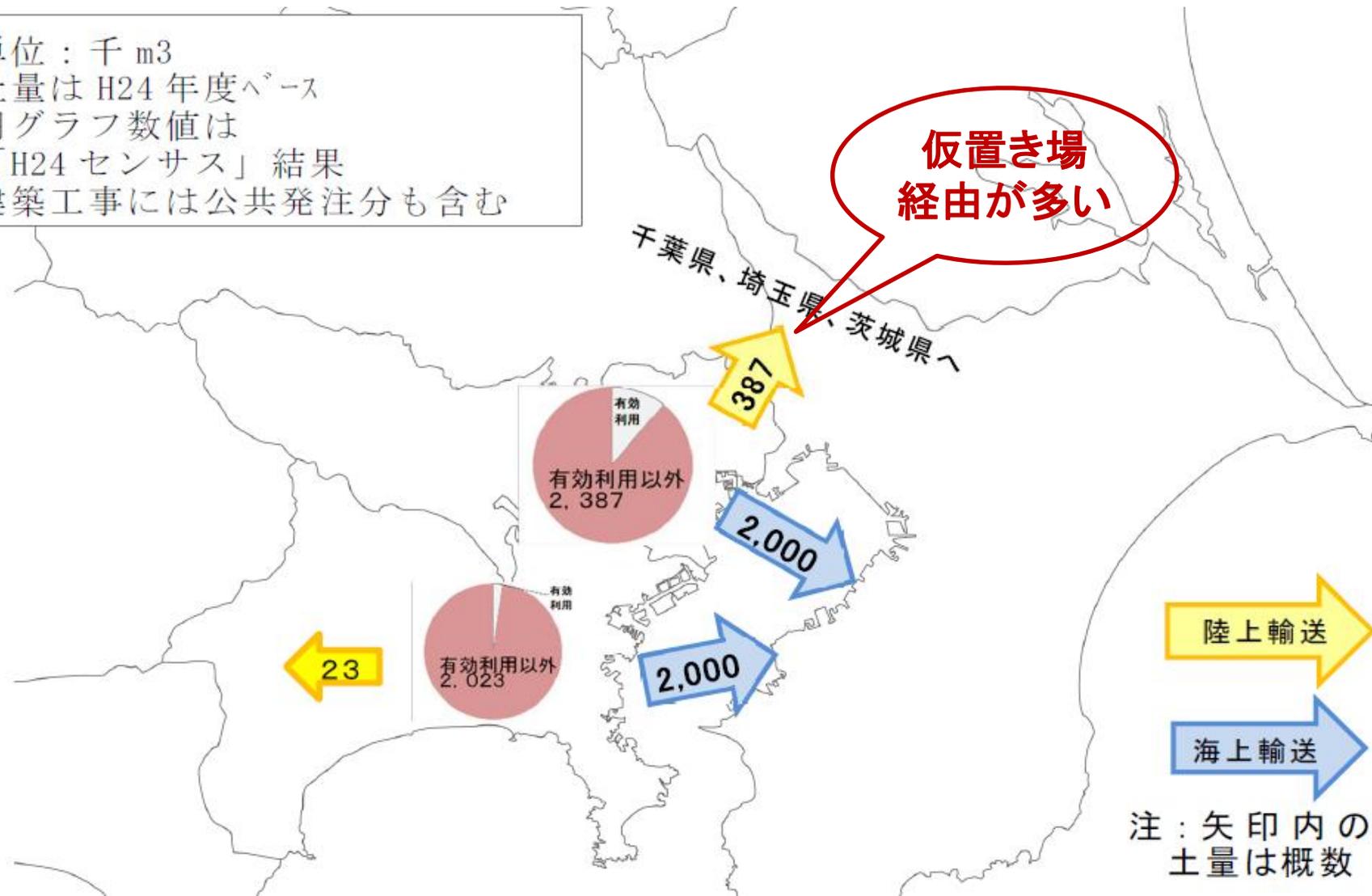
(千m³)

2. 発生土研究会中間報告概要

5/12

東京都、神奈川県 建築工事建設発生土の有効利用以外(処分)の搬出先推計結果

単位：千 m³
 土量は H24 年度ベース
 円グラフ数値は
 「H24 センサス」結果
 建築工事には公共発注分も含む

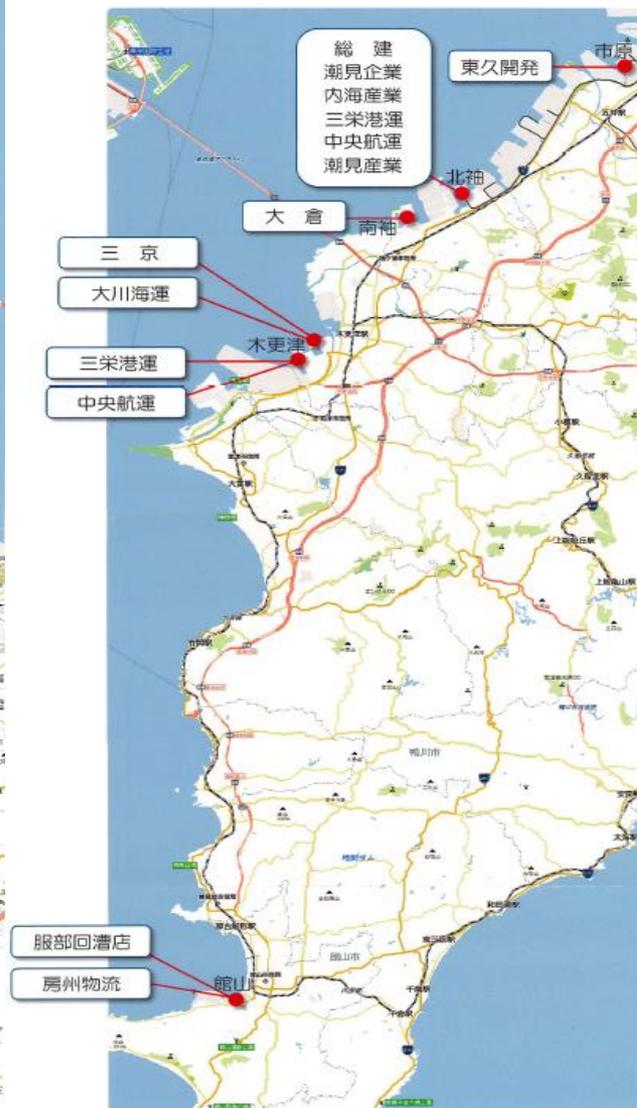


2. 発生土研究会中間報告概要 6/12

積み出し
基地
14埠頭



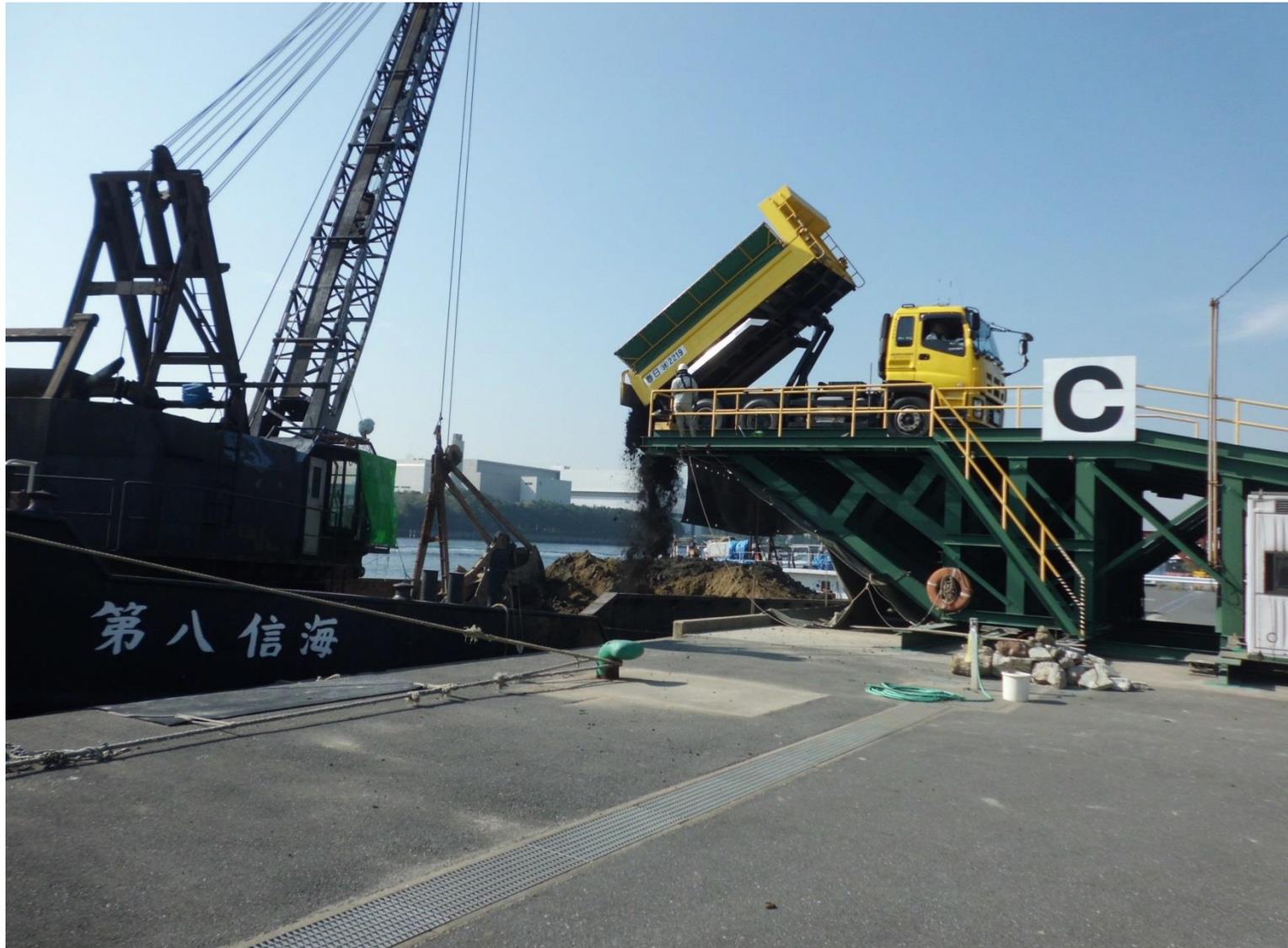
揚土施設 所在地



陸揚基地
6埠頭

2. 発生土研究会中間報告概要 7/12

積み出し基地(東京都城南島)



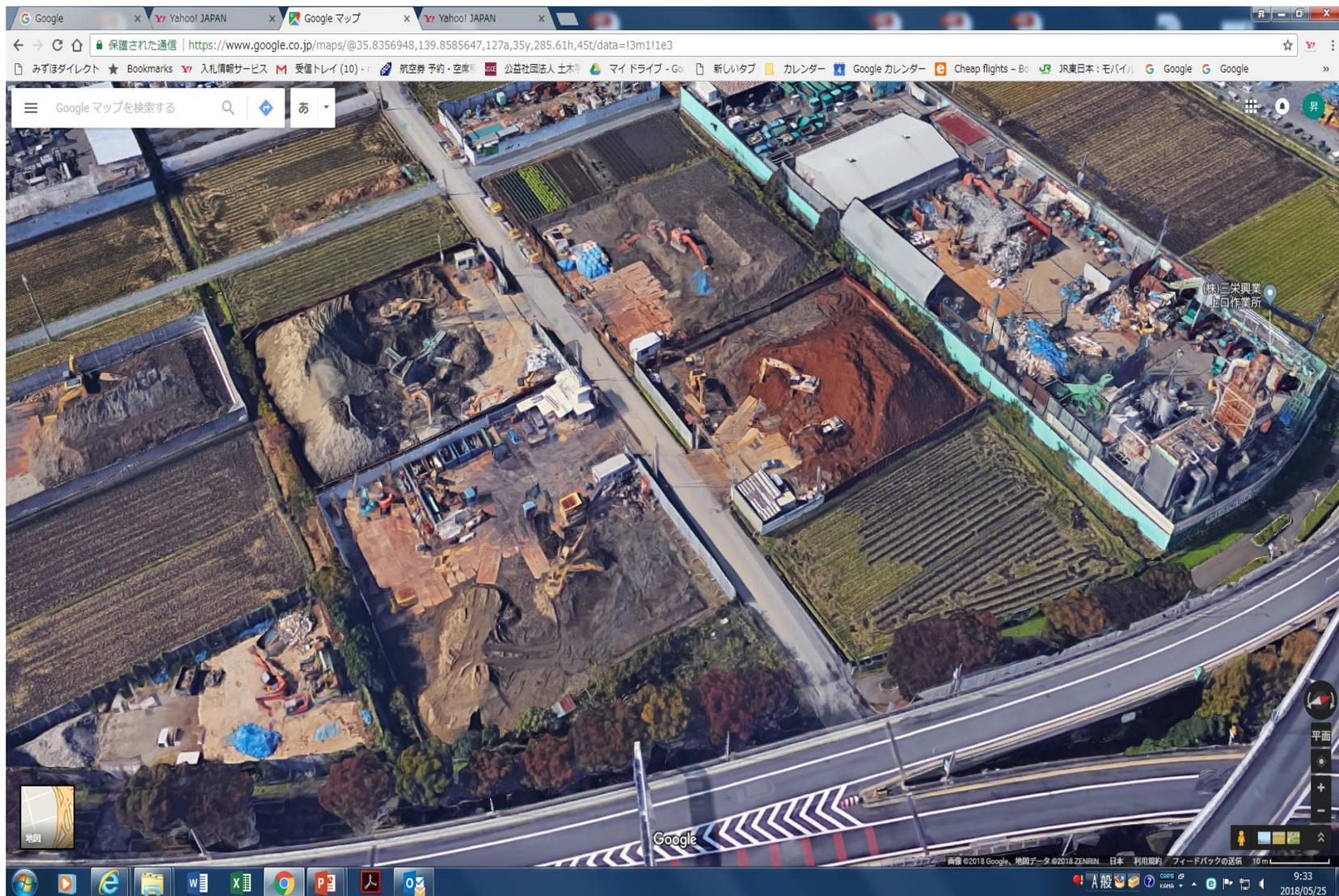
2. 発生土研究会中間報告概要 8/12

陸揚げ基地(千葉県袖ヶ浦港北袖)



2. 発生土研究会中間報告概要 9/12

埼玉県三郷市 建設発生土仮置き場(ストックヤード)



2. 発生土研究会中間報告概要 10/12

都内民間建築工事の建設発生土処理実態総括

- 発注者の多くは建設発生土処理に関心がない。
- 元請会社は、建設発生土搬出先（残土処分地）の確保を土工事会社に依存。
- 土工事会社は、地元の信頼できる同業者を通じて「残土処分地」を確保。
- 「残土処分地」の地主との仲介者（ブローカー）は存在するが、従前に比べ減少。
- 「残土処分地」は土砂条例の許可を得た砂利採取跡地等であり、千葉県では今後確保が困難となる見通し。
- 「残土処分」に際しては、土砂条例に基づく発生元証明、土質試験結果等により適正に対応。土運搬データを10年分保管し適正処理証明に対応している土工事会社も有り。
- 都内の建設発生土を千葉県等他県へ搬出する場合は中継基地（仮置場）経由が多い。

2. 発生土研究会中間報告概要 11/12

茨城県環境部への建設発生土の不適正処理ヒアリング結果

- 県条例許可地での受入土量の26.6%は東京・千葉・埼玉からの建設発生土
- 条例許可地での不適正処理は発生していない
- 無許可埋立の建設発生土は埼玉県内のストックヤードから持ち込まれている
- 確信的な不適正処理は建設汚泥の改良土(低品質な改良土?)が多い
- **建設発生土の不適正処理を防止するためには、搬出計画届出制度、搬出場所から最終の搬出先までの流れを管理できる仕組みが必要**

<土砂条例制定状況>

都県名	制定年月	許可面積 下限 m ²	土質 改良土	特記事項	条例制定市町村数 _{H29.3.1時点}
茨城県	H16. 4	5, 000	×	仮置土不可	44/44
栃木県	H11. 4	3, 000	○		25/25
群馬県	H25. 10	3, 000	○	搬出量500m ³ 以上届出必要	9/35
埼玉県	H15. 2	3, 000	○		49/63
千葉県	H10. 1	3, 000	×		52/54
東京都	未制定	—	—	自然保護条例での規制有	7/39
神奈川県	H11. 3	3, 000	○	搬出量500m ³ 以上届出必要	6/33

2. 発生土研究会中間報告概要 12/12

1都3県の建設発生土の適正利用に向けて

- 土砂条例許可の「残土処分地」への建設発生土の適正な流動実態、適正な「残土処分地」の確保方法は確認できたが、不適正な建設発生土の流動に関しては、依然として不明な点が多い。
- 東京近郊の中継基地(仮置き場)から他県へ搬出する建設発生土の一部に不適正な処理があるのではないかと推測。
- 建設発生土の不適正処理を防止しつつ、建設発生土の適正な流通を促進するためには、搬出計画届出制度(例:神奈川県土砂条例)と搬出場所から最終の搬出先までの流れや発生土の品質を管理し、建設発生土のトレーサビリティを担保する仕組みが必要。



「建設発生土トレーサビリティシステム」を提案

「建設発生土トレーサビリティシステム」全体イメージ

～ 先端技術を活用し、i-Construction による 建設業・行政サービスの生産性向上 を目指す ～

⇒ 情報
書類
土運搬

<不適正処理監視>

ETCゲート、自動計量、品質管理



● 検討事項
不適正処理を防止する方法として、衛星データの解析から、土地改変情報を自動取得し、届出情報との整合を確認する方法が提案されている。

時期の異なる2つのALOS(だいち)の画像から変化を抽出(オレンジ色の部分)
JAXA HP引用

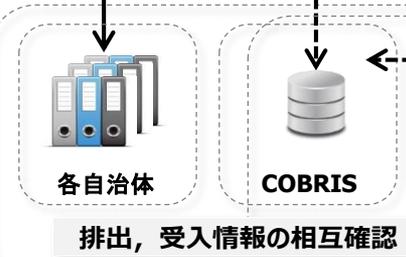
適正処理を担保する方法として、運行データを記録する既存システムの利用が進んでいる(例:除去土壌等輸送管理システム)

<トレーサビリティ>

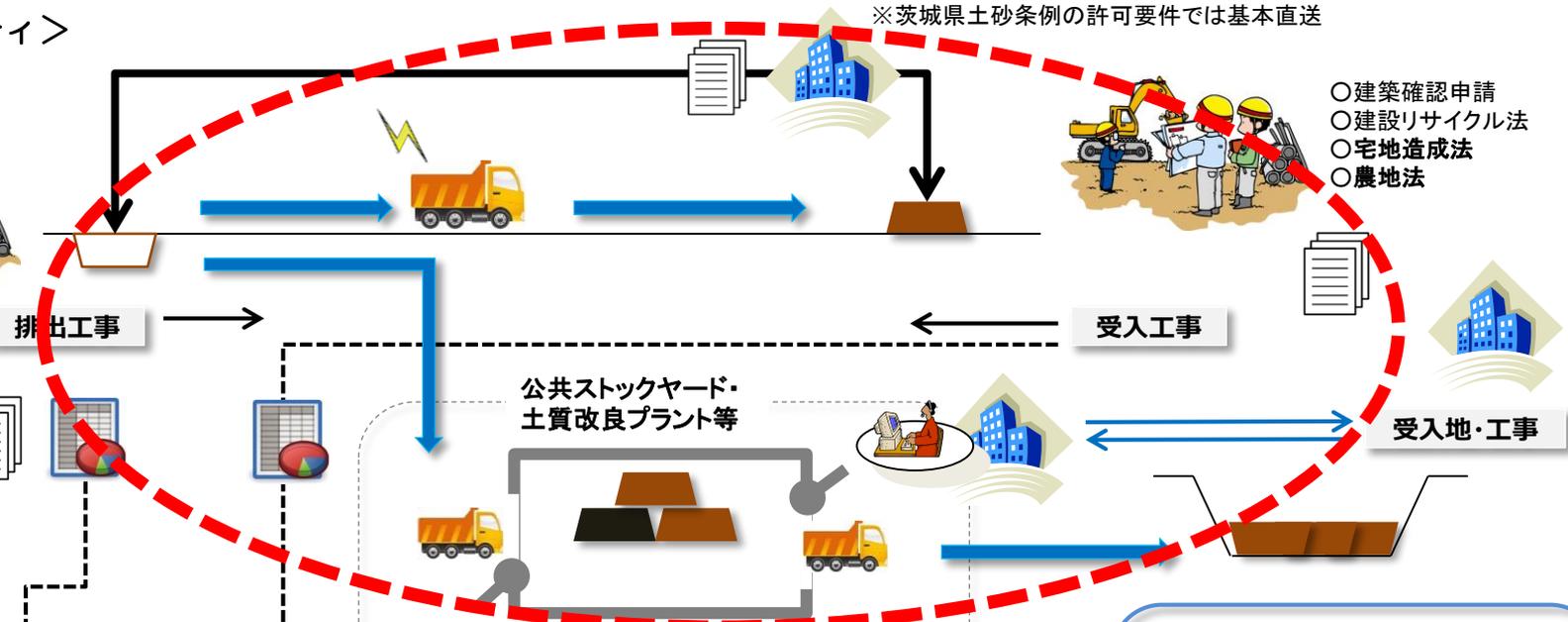
- 建築確認申請
- 建設リサイクル法

- 資源有効利用促進法
- 残土条例等
- その他 関連提出書類
- 土工事契約(UCR含)(搬入元・運搬先等)

UCR(株)建設資源広域利用センター



COBRIS:建設副産物情報交換システム



提案: UCR方式の高度化・ASP化
(トレーサビリティ+マッチング)

物流のモニタリング
(循環利用率、CO₂)

- 自動運転の実用化 (2030年には、トラフィックの30%)
- 運行記録装置の義務化、スマホ普及ビッグデータの公共利用
- マイナンバー制度 就労履歴管理システム
- 電子申請・契約・マニフェスト等 環境情報一元化・統計処理の簡素化 (建設副産物実態調査の自動化)

i-Construction による新サービス

3. 研究開発の目的と目標

目的

大規模事業で用いられているETC車両管理システムによらず、スマートフォン等既存のIoT化技術を用いた安価なコストで汎用性があり、生産性向上にも寄与する建設発生土トレーサビリティシステムの開発

特に小規模工事への適用を視野

目標

生産性向上に寄与する

1. 建設発生土**運行情報のリアルタイム確認**の実現
2. 建設発生土**運行管理におけるペーパーレス化**の実現
3. 建設発生土**運行管理情報の一元的管理・情報共有化・透明性確保**の実現
4. 建設発生土**搬出先確認・運行管理コストの削減**

4. 研究開発スケジュール

平成
29
年度

(1)システム仕様決定
(2)システム概要設計
(3)システム詳細設計
(4)システム開発

- ・必要な機能整理
- ・仕様検討

(5)予備実験

- ・課題抽出
- ・システム修正

平成
30
年度

(6)システム最終仕様決定
(7)システム最終開発

- ・実証実験での課題抽出とシステム最終調整

(8)実証実験

- ・実証実験に基づく実用化時のコスト試算など生産性向上効果検証

(9)最終調整・効果検証

実用化(事業化)へ

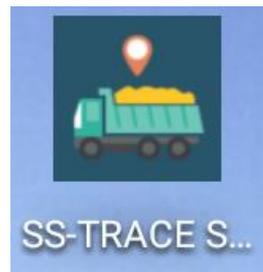
5. 平成29年度研究開発成果概要

- 本研究開発の目標を実現するため、システムに必要なとなる機能を①から⑥とした。
- **平成29年度は、①～④の機能を実現するシステムを開発し、予備実験で確認。**

研究開発目標	システムに必要なとなる機能
《目標①》 リアルタイム確認の実現	【機能①】<u>管理システムのネット接続環境</u> 【機能②】<u>即時のデータ更新機能</u>
《目標②》 ペーパーレス化の実現	【機能③】<u>電子的情報による搬出入管理</u> （管理券、管理日報を用いない搬出入管理）
《目標③》 一元管理・情報共有化・ 透明性確保の実現	【機能④】<u>サーバーによる情報一元管理、共有化機能</u> 【機能⑤】<u>建設発生土の搬出から受入地までの、一連の 工事関係情報管理機能</u> <small>⇒このデータを開示することにより関係者の信頼性を担保とする</small>
《目標④》 搬出先確認・運行管理コ ストの削減	【機能⑥】<u>データ集計機能、運行情報管理機能</u> <small>※電子的なトレーサビリティ確保に伴う効果、目標</small>

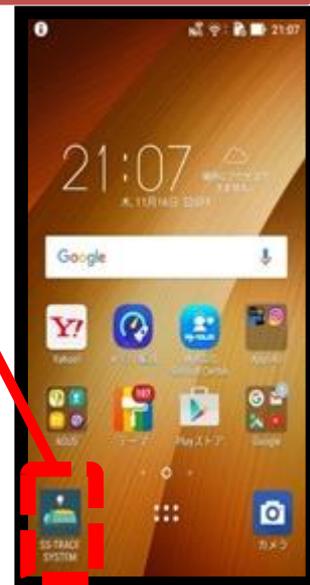
5-1 開発したシステムの概要 (1/3) -発生土搬出時(出発時)のスマホ画面-

①発生場所での発生土選択画面 (同じ場所で搬出先が複数ある場合)



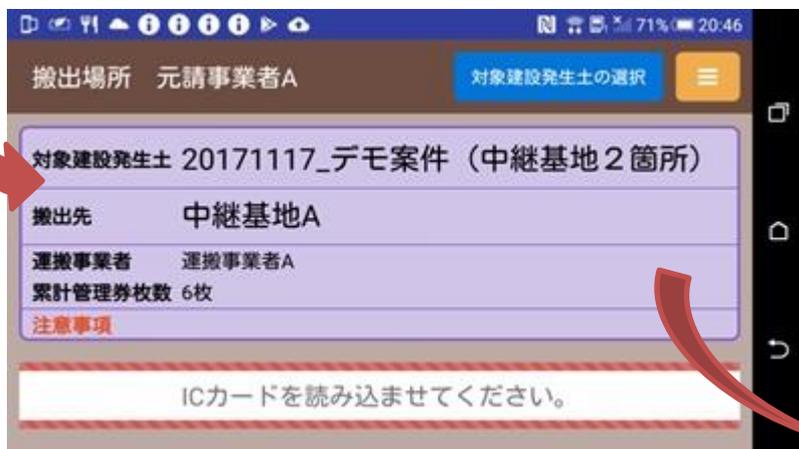
SS-TRACE SYSTEM
アイコン

➤ 事前に搬出先を登録し識別名称をつけておく
(搬出先を間違えた場合でも現状のシステムではエラーとはならない→到着時にエラー)



「NFC機能(おさいふ携帯)」付スマートフォン

②発生場所での待受画面 (搬出先選択)



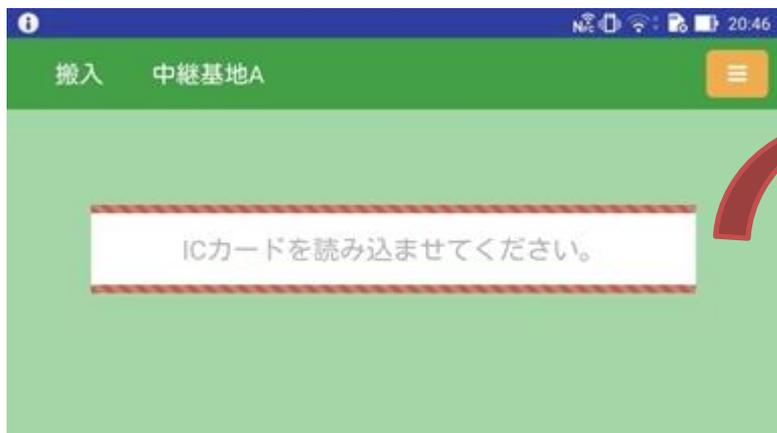
③確認画面 (ICカード読込後)



ICカード読込

5-1 開発したシステムの概要 (2/3) -発生土受入時(到着時)のスマホ画面-

① 中継基地、受入施設などの画面

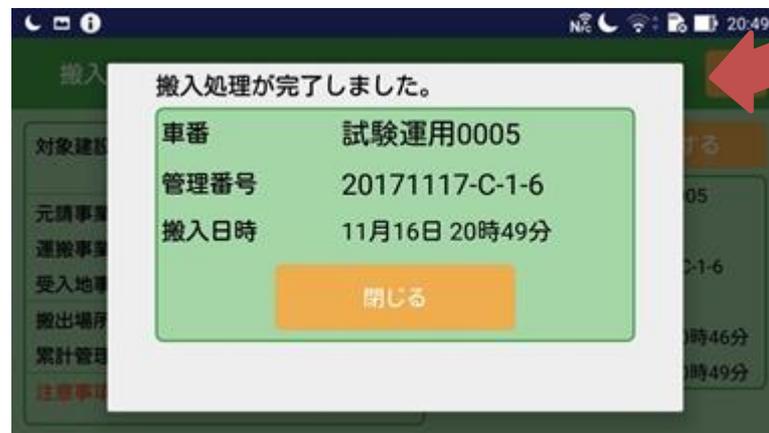


ICカード読込

② 受入確認画面

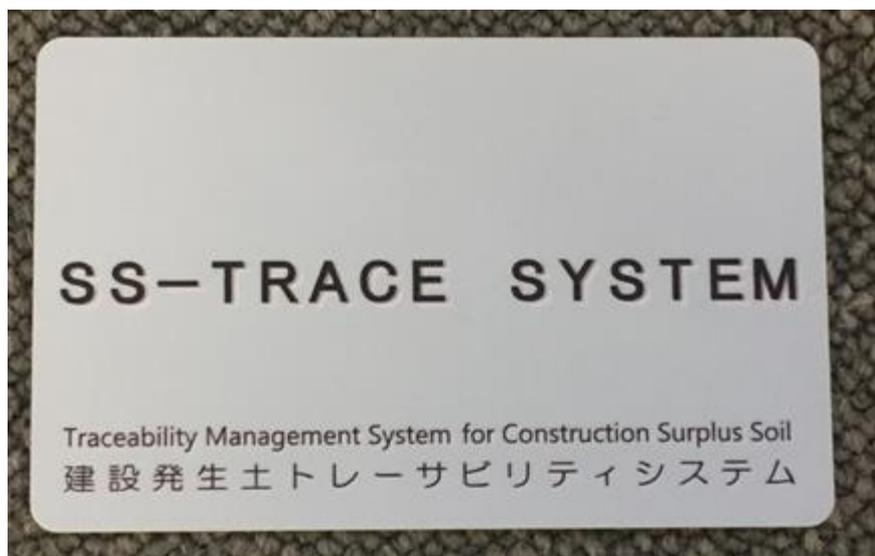


③ 受入最終確認画面

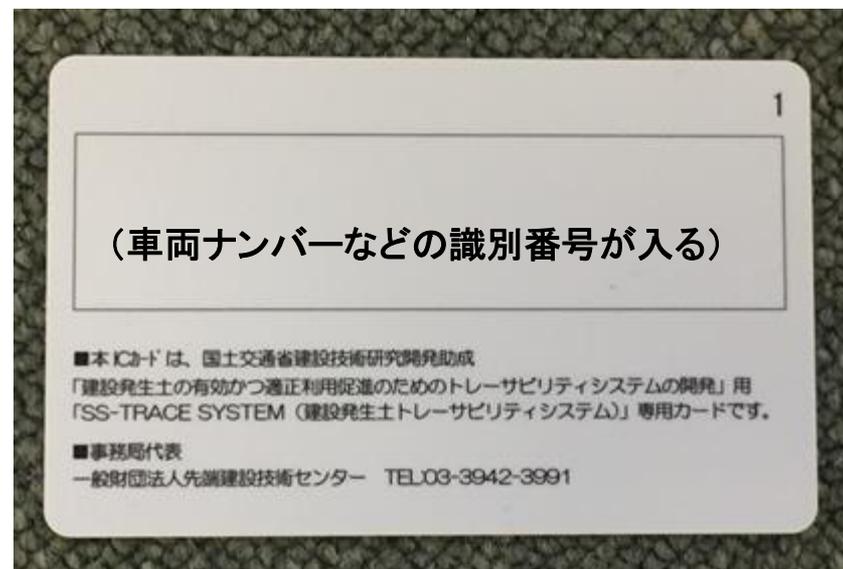


5-1 開発したシステムの概要(3/3) -ICカード-

表

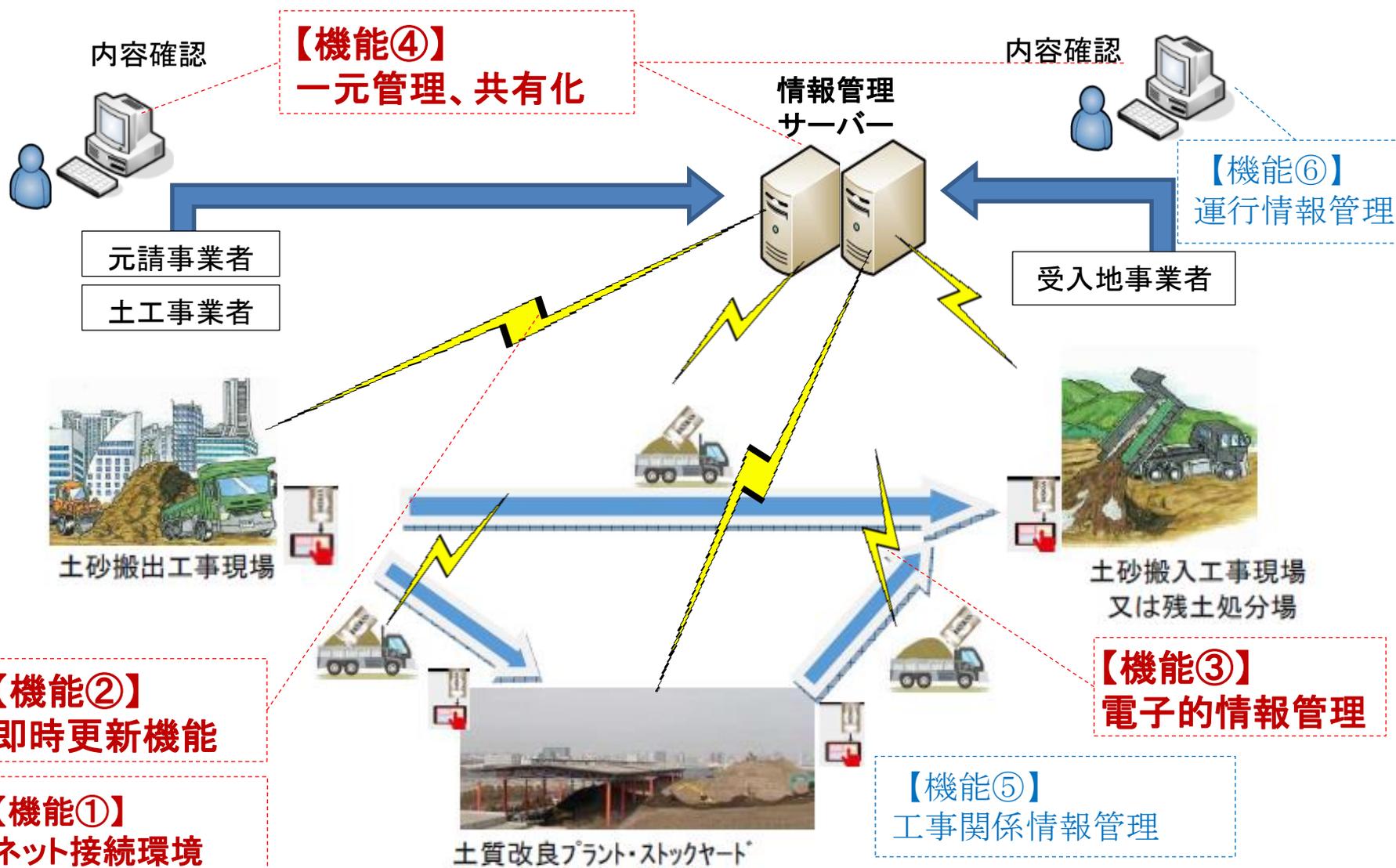


裏



使用するICカードはSuicaなどと同じFelica技術(非接触型IC通信技術)を有するICチップを搭載したカード。

5-2 予備実験1/2 赤色部分の機能を開発したシステムが実現できるか確認



5-2 予備実験2/2

平成29年12月12日予備実験実施

馬事公苑
EPRプロジェクト
(建築)

発注者: 日本中央競馬会
元請業者: 大成建設(株)
工事場所: 世田谷区上用賀2-1-1

運搬車両2台
各2往復

運搬事業者
(株)ホクリク

豊島土木(株)
三郷
ストックヤード

所在地: 埼玉県三郷市
設置者: 豊島土木(株)
運営管理者: (株)ホクリク

運搬車両1台
4往復

運搬事業者
(株)ホクリク

江戸川
鍋小路ヤード

発注者: 関東地整江戸川工事事務所
元請業者: 小川工業(株)
工事場所: 埼玉県吉川市



No. 16302091 この券の譲渡を禁ず
受入地利用者控
土砂搬入管理券(A)
テ-160001
平成29年03月31日まで 10t車
テ〇〇〇〇〇〇〇〇受入地
1枚1台1回限り有効
新建設資源広域利用センター
工事名
いちはほへと道路工事
工事場所
いちはほ市いちはほ9999-99
請負業者名
△△△株式会社 東京支店

No. 16302091 切り離し無効
受入地現場詰所兼出用
土砂搬入管理券(B)
テ-160001
平成29年03月31日まで 10t車
テ〇〇〇〇〇〇〇〇受入地
1枚1台1回限り有効
新建設資源広域利用センター
工事名
いちはほへと道路工事
工事場所
いちはほ市いちはほ9999-99
請負業者名
△△△株式会社 東京支店
16302091



5-3 予備実験により得られた課題

システムに必要な となる機能	得られた課題	課題に対する対応
【機能①】ネット 接続環境	●画面が小さく、スマホの 操作ミス等の恐れがある	操作時の音声確認機 能の付加
【機能②】即時更 新機能	●ICカードタッチ後の土質 等不適合による受入拒否 時の訂正機能が必要	受入拒否時のデータ 取り扱い方法の作成
【機能③】電子的 情報管理	○予備実験では、課題等は 判明していない。	—
【機能④】一元管 理、共有化機能	●別途土量の入力が必要 であり、手続き等が煩雑	標準積載量による数 量管理
【機能⑤】工事関係 情報管理	※予備実験では未実施	—
【機能⑥】運行情報 管理	※予備実験では未実施	—

6. 平成30年度研究開発計画(1/2)

- 予備実験結果を踏まえ平成29年度に修正したシステムに、機能⑤、⑥に対するシステムを開発し付加(全体システムの完成)
- 実証実験により、システムの最終調整及び効果検証

検証区分	実証実験における検証事項
予備実験で得られた課題に対する機能検証	<ul style="list-style-type: none"> ● 操作時の音声確認機能による誤操作の防止効果 ⇒システム修正による対応 ● 受入拒否時のデータ取り扱い方法の作成による効果検証 ⇒運用方法の作成による対応 ● 標準積載量による数量管理による効果検証 ⇒システムの修正による対応
予備実験で未確認の効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能⑤工事関係情報管理機能の検証 ⇒『運行日報・週報』『運搬状況確認表』『運搬報告書』の作成、閲覧等 ● 機能⑥運行情報管理機能の検証 ⇒コスト削減効果の測定等を実施

コスト削減効果測定のため、特定の工事について、紙帳票による管理、システムによる管理を併用し、運搬管理等に要する人員等を測定【(株)ホクリクの協力を得ながら実施】

6. 平成30年度研究開発計画(2/2)

《H30年度実証実験計画》

【実証実験1】

- ①実験期間:1週間
- ②搬出現場:虎の門地区の建築工事現場(1工事)
- ③搬入現場:吉川美南駅土地区画整理事業
- ④対象車両:①の期間、②→③への運搬車両すべて

【実証実験2】

- ①実験期間:1週間
- ②搬出場所:東京都内の搬出工事現場
- ③仮置き場:(株)ホクリク三郷ヤード(②工事専用ヤード)
- ④搬入現場:関東地方の受入地(UCR受入地等)
- ⑤対象車両:①の期間、②→③→④への運搬車両すべて

※海上輸送ケースも検討予定

7. 研究開発成果のまとめ予定

(1) 開発したシステム (SS-TRACE SYSTEM) の対象

- ①現場発時点で最終搬出地が確定している建設発生土
- ②中継基地(ヤード)経由の場合は、搬出現場ごとに堆積し、ヤード搬出時に建設発生土の搬出現場を特定できること(※)

※②は、最終搬出先(受入先)の条件による(搬出現場を特定できなくとも受入条件の土質性状を満たすことで可とする場合有)

(2) 開発したシステム (SS-TRACE SYSTEM) の効果

①建設発生土のトレーサビリティの確保

- ・搬出現場から最終搬出地までの建設発生土の運行をトレースできる
- ・最終搬出地に搬入された建設発生土の搬出現場を特定できる

②建設発生土の運行管理データの効率的な管理

- ・DB化により効率的な運行管理データの検索、集計等が可能

③建設発生土の運行管理データの管理コスト削減

- ・紙伝票・帳票よりも〇〇円程度のコスト削減が可能

④①から③により建設現場の生産性向上に寄与

「平成29建設発生土の有効かつ適正利用推進のための トレーサビリティシステムの開発」産学官テーマ推進委員会名簿

委員長	勝見 武	京都大学大学院地球環境学堂教授
委員	岩尾詠一郎	専修大学商学部教授
委員	井上 直	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課環境リサイクル企画室課長補佐
委員	森 勝彦	一般財団法人日本建設情報総合センター システム運営統括役 兼 建設副産物情報センター長
委員	河合 邦彦	一般社団法人日本建設業連合会 建築生産委員会施工部会 大成建設株式会社 建築本部技術部部長建築技術室長
委員	山脇 敦	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 理事長付特命部長
委員	浅野以千郎	株式会社建設資源広域利用センター 事業部首都圏課長
委員	野口 研二	株式会社ホクク 代表取締役社長
オブザーバー	宮崎 和幸	国土交通省関東地方整備局企画部技術調査課長
(事務局)		(順不同、役職は平成30年3月2日時点)
研究代表者	高野 昇	一般財団法人先端建設技術センター 企画部参事役
共同研究者	新妻 弘章	一般財団法人先端建設技術センター 企画部部長代理
共同研究者	大竹 利幸	前田建設工業株式会社 CSR・環境部シニアマネジャー
共同研究者	松橋 宏明	株式会社日本能率協会総合研究所 社会環境研究事業本部主任研究員

おわりにー平成31年度以降の事業化計画ー

案1)パッケージ化したシステムを安価な価格で販売。

販売対象:建設会社、土工会社

案2)第三者機関によるシステム運用により建設発生土のトレーサビリティの透明性確保を目指す。

※共同研究者としては、案2を目指したい。

H31年度

SS-TRACE SYSTEMの実用化に向けた検討組織の設置を検討中

(主幹事:先端センター、幹事:元請建設会社、土工事会社等)

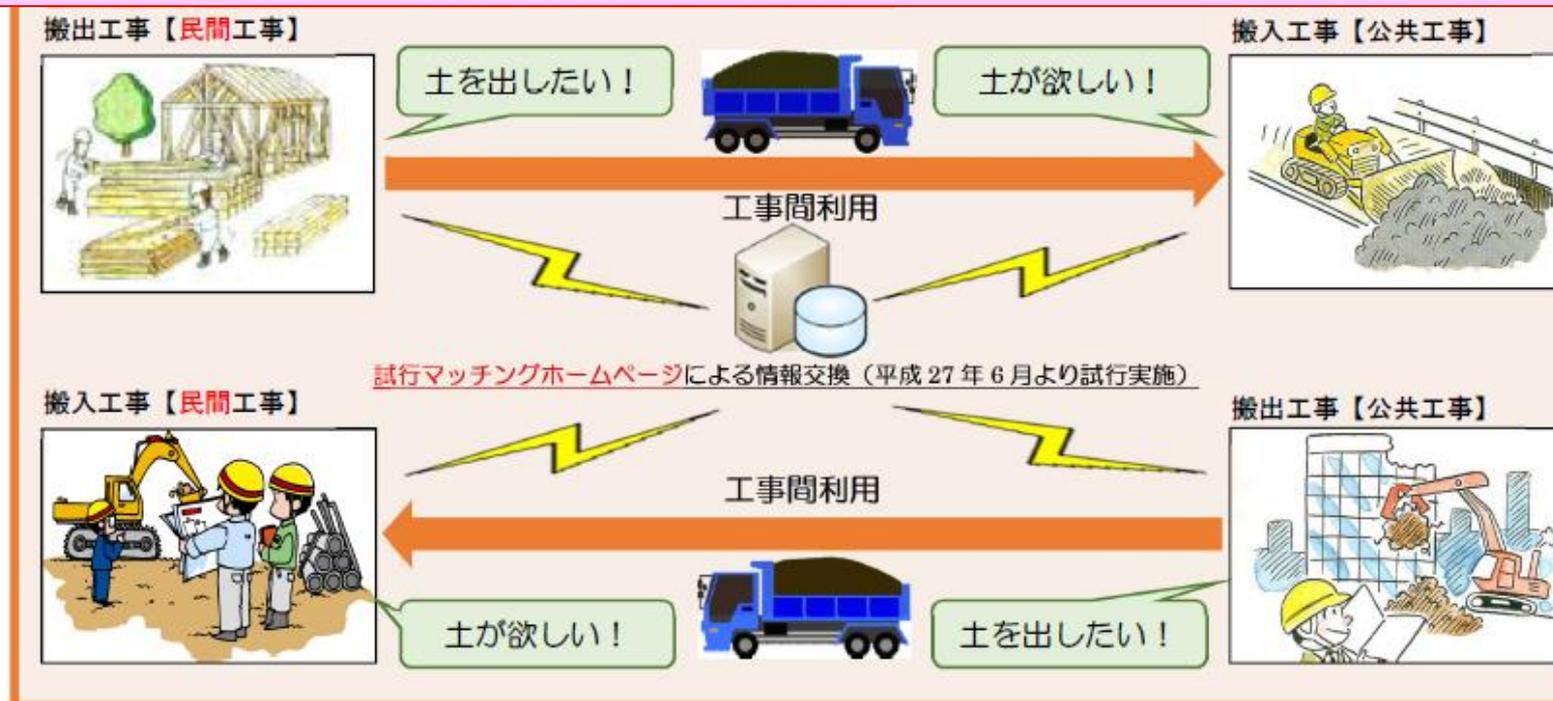
また、国交省建設発生土官民有効利用マッチングシステムにより、工事間利用が成立した工事での本システムの採用を公共工事発注者、民間工事元請会社へ働きかける。

建設発生土の官民有効利用マッチングとは？

これまでの工事間利用：公共⇔公共、民間⇔民間の工事間利用



官民有効利用マッチング：公共⇔公共、民間⇔民間に加えて 公共⇔民間の工事間利用を促進



トップページ

<http://matching.recycle.jacic.or.jp/>

建設発生土の官民有効利用の試行マッチングホームページ

建設発生土官民有効利用試行マッチング事務局
国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室
国土交通省大臣官房 公共事業調査室

トップページ **ログイン** 参加登録/利用手続き FAQ お問い合わせ



トップページ

建設発生土の官民有効利用の試行マッチングは、国土交通省が平成26年9月に策定した「建設リサイクル推進計画2014」において新たに取り組むべき重点施策の一つとして位置付けている建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化を図るため、官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチング調整に必要となる情報提供を試行的に実施するものです。

試行マッチングの実施要領については、[こちら](#)からダウンロードしてください。

試行マッチング実施要領

試行マッチングの参考方法【解説】については、[こちら](#)からダウンロードしてください。

試行マッチングの参考方法【解説】

ダウンロード画面

建設発生土の官民有効利用の試行マッチングホームページ

建設発生土官民有効利用試行マッチング事務局
国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室
国土交通省大臣官房 公共事業調査室

トップページ **ログイン** 参加登録/利用手続き FAQ お問い合わせ

1. 土量データ提供のお願い

次のような発生土量がある方は事務局まで下記の通りご提出ください。

1. 他の工事(公共工事または民間工事)に建設発生土を搬出したい。
2. 他の工事(公共工事または民間工事)の建設発生土を利用したい。

2. 工事間利用調整データ

- 工事間利用を行う地方ごとに、データをダウンロードして活用してください。
- 試行マッチング情報の更新頻度は、月数回程度から年数回程度とさまざまです。このようなデータが登録されていることをご了承ください。

【最終更新日】

公共データ 2016年 7月 11日(月)
(搬出) 茨城県内、群馬県内、千葉県内、東京都内、山梨県内、新潟県内、富山県内、愛知県内、三重県内、滋賀県内、京都府内、兵庫県内、徳島県内、香川県内、愛媛県内、高知県内、佐賀県内、熊本県内、宮崎県内

(搬入) 兵庫県内、愛媛県内、福岡県内、熊本県内

民間データ 2016年 7月 11日(月)
(搬出) 静岡県内、福岡県内、大蔵府内

- 2016/01/12
ダウンロードについてご意見を頂いたため、土量データのファイル名が重複しないよう変更しました。
例： 03_関東地方_搬出_20160106.xlsx

地方名	搬入工事データ	搬出工事データ
北海道地方(北海道)	リンク	リンク
東北地方(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	ダウンロード	ダウンロード
関東地方(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)	ダウンロード	ダウンロード
北陸地方(新潟県、富山県、石川県)	ダウンロード	ダウンロード
中部地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	ダウンロード	ダウンロード
近畿地方(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	ダウンロード	ダウンロード
中国地方(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	ダウンロード	ダウンロード
四国地方(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	ダウンロード	ダウンロード
九州地方(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	ダウンロード	ダウンロード
沖縄地方(沖縄県)	ダウンロード	ダウンロード

▲ ページのトップへ戻る

おわりにー平成31年度以降の事業化計画ー

案1)パッケージ化したシステムを安価な価格で販売。

販売対象:建設会社、土工会社

案2)第三者機関によるシステム運用により建設発生土のトレーサビリティの透明性確保を目指す。

※共同研究者としては、案2を目指したい。

H31年度

SS-TRACE SYSTEMの実用化に向けた検討組織の設置を検討中

(主幹事:先端センター、幹事:元請建設会社、土工事会社等)

また、国交省建設発生土官民有効利用マッチングシステムにより、工事間利用が成立した工事での本システムの採用を公共工事発注者、民間工事元請会社へ働きかける。

ご静聴ありがとうございました